

3月の多摩市議会第1回定例会では、市長の施政方針に対し、4会派が代表質問を行いました。

施政方針とは、市長が市政運営の基本方針や、主な施策の方向性を示すものです。

代表質問とは、市長の施政方針について、会派を代表し大局的見地から行う質問です。

なお、施政方針は多摩市公式ウェブサイトで、代表質問はYouTubeでご覧いただけます。また、会議録は6月中旬以降、市内の各図書館や多摩市議会のウェブサイトでご覧いただけます。



令和7年度
施政方針



各議員の動画は
こちらから

施政方針への 代表質問

物価高騰・人手不足の中での厳しい行政運営

物価高騰と若手職員の離職

問 トランプ大統領が就任し、平和人権やエネルギー政策について方向転換を図ると予想されるが、市長の見解を伺う。

答 米国政府の方針が直ちに本市の取組みに影響を及ぼすものではなく、これまでの取組みを進めていく。

問 市民生活の上でも電気・ガス代、米などの食料品等の価格高騰が著しい。物価高騰についての見解を伺う。

答 物価に対して賃金が追いついていない状況である。当初予算での取組みのほか重点支援地方交付金の活用や、国や都と連携し状況に応じた支援を検討する。

問 近年、自治体職員の転職が顕著である。本市の職員の離職・転職についての現状と要因を伺う。

答 本市の中途退職者は平成30年度1%前後だったが、令和5年度には4.66%に増加。要因は働

き方や価値観の多様化、仕事と生活の両立など多岐にわたる。

庁舎建替えとアセットマネジメント

問 市庁舎建替えを計画する中、物価と人件費により工事費が高騰している。今後、計画・設計を進める中でも価格高騰は続くと思うが見解を伺う。

答 工事費が増額となる可能性はある。庁舎として必要な機能を見極め、合理的な設計や適切な工期を設定し費用を抑制していく。

問 「(仮称)アセットマネジメント計画」策定にあたり、駅前の未利用の土地・施設を有効活用することが不可欠である。宿泊施設の誘致等も含め見解を伺う。

答 多摩センター駅近くの鶴牧倉庫については好立地を生かし民間活用を図りたい。企業立地促進条例改正も念頭に市の資産活用に向け対応していく。

地球沸騰化時代に必要な対応を行い、人権を守る市政を

気候危機に対応していない学校施設

問 2024年度も最も暑い夏になったが、新たな対応策は総合体育館の空調設置のみである。子どもたちが過ごす学校の断熱や遮熱について伺う。

答 学校施設の断熱化の義務はないが、近年の暑さで空調効率が悪いことは認識しており、調査研究していきたいと考えている。

問 小学校体育館には空調設備もない。学校生活への影響を伺う。

答 授業に影響が出ていることは、十分に認識しており、条件が整えば早く対応したい。

人権を守るためにできること

問 団塊世代も後期高齢者となった。増えている独居高齢者が地域の中で生活していけるように

準備が必要であるが、考えを伺う。

答 厚生労働省で生活支援サービスについて研究班が立ち上がっている。本市でも支える仕組みを引き続き検討していきたい。

問 介護離職・介護虐待の視点での支援はあるが、家族介護者の権利や生活に特化する法はない。介護者支援について伺う。

答 地域包括支援センター等で地域のネットワークを活用しながら、地域の社会資源を使い介護できるよう進めていきたい。

問 子ども・若者権利保障の観点に立ち、総合オンブズマン制度の条例改正が必要であると考えているが、考えを伺う。

答 環境整備は必要と考えている。



自民党
松田 だいすけ



ネット・社民の会
岸田 めぐみ